



研修会レポート

# みやぎの復興まちづくり ～復旧・再生からさらなる発展へ～ ～宮城県～

東海村建設農政部都市政策課 主事 照 沼 光 謙

## はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日本の観測史上最大級の地震であり、東北地方及び関東地方の一部において、甚大な被害を及ぼしました。被災状況については、建造物の被害のみならず、多くの人的被害をも引き起こし、多くの人命が失われました。

そして、震災から3年半余りが経過した現在でも、震災の爪あととは大きく、本格的な復興はまだまだこれからだという地域が多い状況です。このような中、宮城県や各市町村の協力により、平成26年10月16日から17日（一泊二日）の日程で「第37回まちづくり拝見研修会」へ参加し、宮城県内の復興へ向けた取り組みを視察してきました。

## 宮城県の取り組み

宮城県は、平成23年度から平成32年度までの10年間で復興を達成するとの目標を定め、この10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定しています。計画では、10年間で「復旧期」「再生期」「発展期」の3期に区分しています。被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させる「復旧期」、直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障をきたしている方々への支援をさらに充実し、県全体の再生に向けたインフラ整備等を充実していく「再生期」、県勢の発展に向けて戦略的に取り組みを推進していく「発展期」の3期です。

そして、平成26年度は「再生期」の1年目としての取り組みを実施・推進しているところであり、今回の視察研修のとりまとめをしていただいた『復興まちづくり推進室』が、各市町村とのパイプ役となり、県全体の取り組みと各市町村の取り組みを調整しつつ、両方の役割が復興の両輪となり、新たな「まちづくり」を目指すため先導しています。

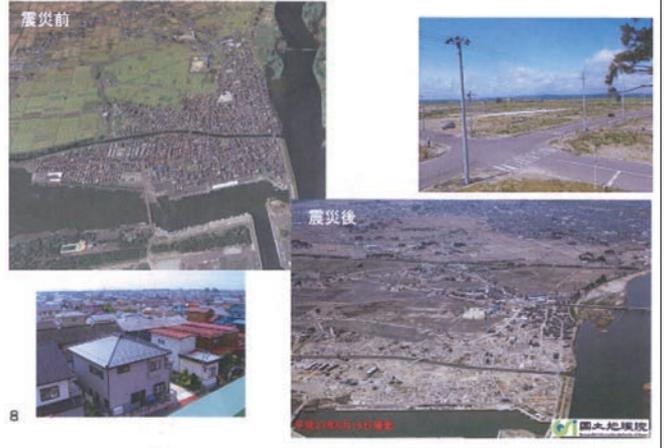
## 名取市閑上地区の取り組み

名取市閑上地区では、被災現地再建型の土地区画整理事業として整備が計画され、嵩上げにより安全な居住区域を確保し、小中学校や公益・商業施設等を旧閑上市街地へ再建する取り組みが始まっています。また、住民等

への意向調査の結果を踏まえ、住民ニーズを取り入れた事業区域の見直し等を実施している状況です。

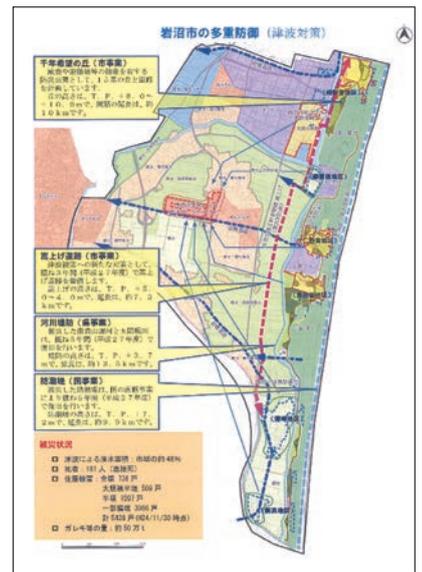


## 閑上地区 震災前後写真



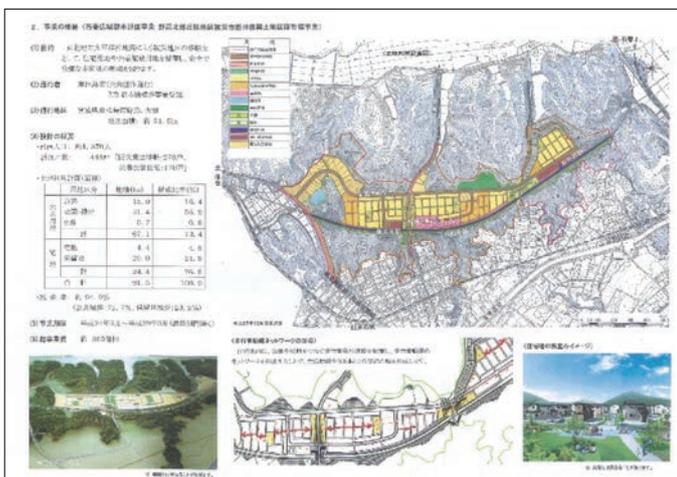
## 岩沼市の取り組み

岩沼市では、沿岸で被災した6つの集落について1地区への集約移転を計画しています。さらに、集落ごとのゾーニングを実施し、従来のコミュニティを維持したコンパクトなまちづくりの形成を目指した取り組みを行っています。また、まちづくり検討委員会等を設立し、まちづくりの方針や画地割等について議論し、計画に反映させるための取り組みも行われています。



## ■東松島市野蒜北部丘陵地区の取り組み

野蒜地区は、地区全体が壊滅的な被害を受けたため、その背後の丘陵地へ新たなまちを形成していく計画を立て、併せて被災したJR仙石線についても、新しく形成する「まち」へ移設する取り組みがされています。また、膨大な切土量に対応するため、平成26年1月からベルトコンベアーによる土砂搬出が開始され、現在までフル稼働しており、土砂搬出の完了予定は平成27年初旬ということでした。その後、本格的な宅地造成へ進んでいく計画です。



## ■石巻市の取り組み

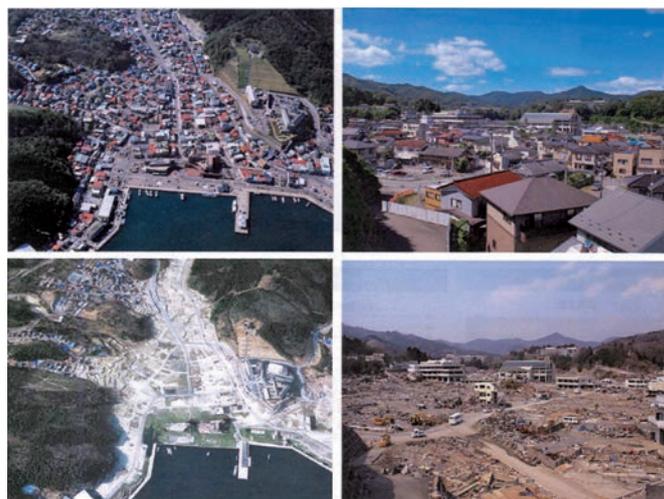
県内での人的被害が最大であった石巻市では、被災市街地復興土地地区画整理事業が市内全34地区のうち15地区で計画されています。また、南浜地区には、国・県・



市の連携のもと震災復興祈念公園の整備を計画しているところです。

## ■女川町中心部地区の取り組み

壊滅的な被害を受けた女川町では、住宅を早期に供給するため、町有地である総合運動公園等を活用した先行整備地区を設けるなど段階的なまちづくりに取り組んでいます。また、被災したJR石巻線女川駅を新設し、駅を中心とした「まち」の再建を目指した取り組みがされています。また、今後山林を切り開き、高台へ学校等の教育施設を新設する計画もされています。



## ■おわりに

今回の視察において、大地震に伴う巨大津波による被害の大きさを目の当たりにしました。非常に多くの人的被害、物的被害を引き起こした巨大津波は、流体の脅威を改めて感じさせられるものでありました。今回の視察を通し、大震災が発生した場合の防災・減災に対してハード面での対策が必要不可欠であることを改めて感じ、さらに避難行動の統一化や共有・継承などのソフト面での対策も非常に重要であると感じました。また、宮城県及び各市町村の担当者の「まちづくり」へ対する『熱意』と『誠意』は、同じ行政として、非常に勉強となり、見習うべき姿でありました。東日本大震災により人々の防災等への意識が高まっている状況を風化させることなく、将来のまちづくりに携わっていく一員として行政の果たすべき役割が非常に大きなものであると感じました。

最後になりますが、それぞれの現場では、実情や課題に合わせ、復興・復旧が着々と前進しています。ある担当者が「5年後、10年後のまち」を見に来て欲しいと言っていました。『熱意』と『誠意』に満ち溢れた現場担当者や地域住民を今後も応援していきたいと思ひます。